



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC
 コード番号 9746 URL <http://www.tkc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 角 一幸

(氏名) 岩田 仁

TEL 03-3235-5511

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	54,502	2.6	6,192	3.8	6,401	3.5	3,604	△2.2
25年9月期	53,115	△0.5	5,964	△4.2	6,186	△3.8	3,685	18.4

(注) 包括利益 26年9月期 3,827百万円 (△18.1%) 25年9月期 4,674百万円 (44.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	135.55	135.15	6.3	8.7	11.4
25年9月期	138.44	138.19	6.8	8.7	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 12百万円 25年9月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	75,266	59,906	77.7	2,205.39
25年9月期	72,723	57,421	77.1	2,106.23

(参考) 自己資本 26年9月期 58,490百万円 25年9月期 56,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	4,402	△2,873	△1,125	16,025
25年9月期	3,926	△2,026	△1,291	15,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,171	31.8	2.2
26年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,169	32.5	2.0
27年9月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		30.5	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	△0.9	2,700	△16.3	2,800	△15.4	1,750	△8.8	65.98
通期	54,000	△0.9	6,200	0.1	6,400	0.0	4,000	11.0	150.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	26,731,033 株	25年9月期	26,731,033 株
26年9月期	209,466 株	25年9月期	118,022 株
26年9月期	26,587,901 株	25年9月期	26,621,453 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	50,616	2.6	6,160	5.5	6,367	5.1	3,581	△1.3
25年9月期	49,355	△1.5	5,838	△5.0	6,056	△4.7	3,626	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	134.68	134.28
25年9月期	136.22	135.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	69,882		56,934	81.3			2,142.76	
25年9月期	67,819		54,479	80.2			2,044.87	

(参考) 自己資本 26年9月期 56,833百万円 25年9月期 54,423百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	△1.8	2,700	△19.7	1,690	△13.0	63.71
通期	49,800	△1.6	6,250	△1.8	3,950	10.3	148.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
I. 当期の事業内容と経営成績	2
II. 次期の見通し	6
III. 財政状態	8
IV. キャッシュ・フロー計算書	9
V. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
VI. 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
I. 会社の経営の基本方針	12
II. 目標とする経営指標	12
III. 会社の対処すべき課題	12
IV. その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(表示方法の変更)	39
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
役員の異動(平成26年12月19日付予定)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

I. 当期の事業内容と経営成績

株式会社TKCおよびその連結子会社等4社を含む連結グループの当期における経営成績は、売上高が54,502百万円（前期比2.6%増）、営業利益は6,192百万円（前期比3.8%増）、経常利益は6,401百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は3,604百万円（前期比2.2%減）となりました。

当期の売上高・営業利益・経常利益は前期実績を超える結果となりました。その主たる要因は、会計事務所事業および地方公共団体事業の両部門において、いずれもクラウドサービスの受注が順調に伸展しソフトウェアおよびシステム立ち上げに係る売上が増加したことによります。なお、当期純利益が前期と比較し減少した要因は、平成26年3月に公布された復興特別法人税の前倒し廃止による法定実効税率の引き下げに伴い、繰延税金資産を取り崩したことによります。

当期における部門別の売上高等の推移は以下のとおりです。

1. 当社グループの通期業績の推移

(1) 会計事務所事業部門の売上高の推移

- ①会計事務所事業部門における売上高は39,772百万円（前期比1.9%増）、営業利益は5,446百万円（前期比1.4%増）の業績となりました。
- ②コンピューター・サービス売上高は、前期比3.3%増となりました。これは、中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」をはじめとするクラウドサービスの利用件数が伸展していることによるものです。
- ③ソフトウェア売上高は、前期比3.2%増となりました。これは、FX4クラウドの利用法人数が伸展し、ソフトウェアレンタル売上が増加したことによるものです。
- ④コンサルティング・サービス売上高は、前期比11.1%減となりました。これは、FX4クラウドについて、クライアント・サーバー型システムからクラウドサービスへの移行が進み、ハードウェア保守料収入が減少していることによるものです。
- ⑤パソコン、サーバー等のハードウェア売上高は、前期比2.4%減となりました。これは、平成26年4月9日をもってマイクロソフト社がWindowsXPのサポートを終了したことと、平成26年4月1日からの消費税増税の影響による需要増により、パソコンの新機種へのリプレースが堅調に推移する一方で、クラウドサービスへの移行の伸展により、サーバーの需要が減少したことによるものです。

(2) 地方公共団体事業部門の売上高の推移

- ①地方公共団体事業部門における売上高は11,453百万円（前期比5.3%増）、営業利益は726百万円（前期比47.4%増）の業績となりました。
- ②コンピューター・サービス売上高は、前期比3.1%増となりました。これは、基幹系システムのクラウド化の伸展とともに、クラウド基盤利用料が増加したことによるものです。
- ③ソフトウェア売上高は、前期比27.4%増となりました。これは、子ども・子育て支援新制度の創設に伴うシステム開発や、臨時福祉給付金等のシステム改修対応を行ったことによるものです。
- ④コンサルティング・サービス売上高は、前期比2.9%減となりました。これは、前期は地方税電子申告に関連する導入支援業務が増加しましたが、当期においては全団地で地方税電子申告受付環境の整備が完了したことによるものです。
- ⑤パソコン、サーバー等のハードウェア売上高は、前期比23.5%減となりました。これは、TASKシステムについてクライアント・サーバー型システムからクラウドサービスへの移行が進み、サーバーの販売台数が減少していることによるものです。

(3) 印刷事業部門（子会社：東京ラインプリンタ印刷株式会社）の売上高の推移

- ①印刷事業部門における売上高は3,277百万円（前期比2.2%増）、営業利益は6百万円（前期比92.6%減）の業績となりました。
- ②ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比7.7%増となりました。これは、ビジネス帳票の需要減退が続いているものの、新たな定期大口帳票案件の獲得により受注が増えたことによるものです。
- ③データプリントサービス関連商品の売上高は、前期比1.8%減となりました。これは、前期は選挙関連商品の受注がありましたが、当期はこれが高なかったことに加え、官公庁の大口スポット商品等が減少したことによるものです。
- ④営業利益の減少は、ビジネスフォーム関連の大口受託により、版下作成等の費用が増加したことによるものです。

2. 会計事務所事業部門の事業内容と経営成績

会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第1項：「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」）に基づいて、顧客である税理士または公認会計士（以下、TKC会員）が組織するTKC全国会（平成26年9月30日現在の会員数は1万700名）との密接な連携の下で事業を展開しています。

（注）TKC全国会については、『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ（<http://www.tkc.jp/>）をご覧ください。

(1) TKC全国会の活動について

- ①TKC全国会創設50周年（2021年）に向けての政策課題と戦略目標

TKC全国会では、「TKC全国会創設50周年に向けての政策課題と戦略目標」を掲げ、TKC会員事務所数の拡大と関与先企業数100万社を目指した戦略目標を設定するとともに、「中小企業の存続・発展の支援」に向けた積極的な取り組みを行っています。

その具体的な戦略目標は以下のとおりです。

- 1) TKC会員事務所数：1万超事務所
 - 2) TKC会員事務所の税理士数：1万5,000人
 - 3) K（継続MASシステムの徹底活用）・F（TKC自計化システムの普及）・S（税理士法第33条の2による「書面添付」の実践と「記帳適時性証明書」の決算書への積極的な添付と開示、「中小会計要領」の普及）：各50万社
 - 4) 巡回監査士数：2万人
 - 5) 企業防衛加入関与先企業数：30万社
- ②TKC全国会の重点活動テーマ

平成26年1月17日に開催されたTKC全国会政策発表会において、政策課題と戦略目標を実現するためのロードマップが発表され、統一行動テーマ「Chance, Change and Challenge 未来を拓く。TKC会計人の新成長戦略2021！」が掲げられました。

TKC全国会では、創設50周年までの期間を3つに分け、その第1ステージとなる平成28年12月末までの具体的な活動を以下のとおり定めています。

- 1) 会計指導力を強化し、企業の存続発展に貢献しよう
 - a. 経営者の計数管理能力の向上を支援する（TKC自計化システムを活用）
 - b. 関与先企業の業績管理体制の構築を支援する（継続MASシステムを活用）
 - c. 巡回監査を通じて月次決算体制の構築を支援する（巡回監査支援システムを活用）
- 2) 書面添付を推進し、税理士業務の完璧な履行を目指そう
 - a. 書面添付実践事務所数を拡大する
 - b. 書面添付実践件数を増やす
 - c. 書面添付の記載内容の充実を図る
- 3) 決算書の信頼性向上を図り、金融機関との連携を深めよう
 - a. 「記帳適時性証明書」を決算書に添付する
 - b. 税理士法第33条の2による書面を決算書に添付する
 - c. 中小会計要領（または中小会計指針）に準拠した決算書を作成する
- 4) 会員数の拡大活動に参画し、組織の活性化を図ろう

こうしたTKC全国会の活動は、当社が提供するシステムやサービスの活用が前提となっています。当社ではTKC会員が社会の変化への確に対応していけるよう、中小企業の存続と発展に役立つコンピューター・サービス、ソフトウェアなどの開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

（2）高まる税理士への社会からの期待

TKC全国会の活動の背景には、税理士が果たす役割に対して社会からの期待が高まってきていることが挙げられます。

「中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律（中小企業経営力強化支援法）」（平成24年8月30日施行）により、税理士・税理士法人等は、中小企業に対する経営支援の担い手として公的な支援機関である「経営革新等支援機関」（以下、認定支援機関）に位置づけられました。

また、平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」（経営者保証に関するガイドライン研究会）でも、経営者に対して事業計画の作成や業績見通し、およびその進捗状況等の財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保が求められ、信頼性の向上の観点から「外部専門家（公認会計士・税理士等）」による検証とその結果を併せた開示が望ましいとされました。

（3）「TKC経営戦略2021」と営業組織体制の見直しについて

当社は平成26年1月に「TKC経営戦略2021」を発表しました。これはTKC全国会の戦略目標達成支援を目的とするもので、当社が果たすべき役割を「TKC会員事務所数1万超事務所」と「TKC自計化システム50万社」の2つと定め、それに対する施策をまとめたものです。

また、この活動をより効果的に実行するため、平成26年4月1日付で営業組織体制の見直しを行い、第3四半期からは新たな体制の下で以下の3つに注力して活動を展開しました。

①「TKC会員事務所数1万超事務所」達成に向けた活動

TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会は、「TKC会員事務所数1万超事務所」を実現するための会員増強活動計画を掲げ、さまざまな活動を展開しています。

当社では全国で20のTKC地域会に設置された会員増強プロジェクトと連携し、TKC会員から未入会税理士の紹介を受ける活動を実施するとともに、個別の訪問活動等を通じて継続的に入会促進を行うべき対象を絞り込み、会計事務所経営セミナーやTKC会員事務所の見学会への参加促進などの活動を行いました。

こうした活動の結果、当期におけるTKC全国会への入会数は過去5年間で最高の300名となりました。

②「TKC自計化システム利用企業50万社」達成のための活動

中小企業に対する自計化推進活動（「FX2」と「e21まいスター」の推進活動）

当社では、中小企業経営者が自社の経営状況をタイムリーに把握するとともに、経営改善計画の進捗状況の確認を支援する自計化システム「FX2」と「e21まいスター」の普及促進に注力しています。

当期においては、その利用促進策として新たな処理方式の開発・提供と会員事務所に対する価格政策をとるとともに、TKC社員がTKC会員事務所と同行して関与先経営者に直接提案する、より積極的な活動スタイルへ転換しました。

こうした活動の結果、社員が同行した関与先企業の約70%でTKCシステムが採用され、当期の自計化システムの利用企業の増加数は過去最高となり、平成26年9月30日現在で20万社超の関与先企業に利用されています。

③中堅企業に対する自計化推進活動（FX4クラウドの推進活動）

当社では、TKC会員事務所の中堅優良関与先の離脱防止と関与先拡大を支援するため、年商5億～50億円規模の中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」を提供しています。当期においては、TKC全国会中堅企業自計化推進プロジェクトが掲げる目標・純増5,000社（期間：平成24年1月～26年12月末）達成を支援するため、推進対象企業の把握とともに、「TKC会員によるサポート」や「経理業務の合理化」「迅速な意思決定の支援」を積極的に訴求し、利用促進に注力しました。

こうした活動の結果、「FX4クラウド」の利用企業数は、平成26年9月30日現在で約5,400社となっています。

（４）「TKC全国会7000プロジェクト」への支援活動

TKC全国会では、平成26年3月20日に開催されたTKC全国会正副会長会において、「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」へ積極的に取り組むことを決議しました。これは、認定支援機関として登録したTKC会員が関与先企業の経営改善計画策定を支援し、平成27年3月の事業終了までに7000件の利用申請を実施することで、社会からの期待に応えようというものです。

当社では、このプロジェクト活動の支援を通じて「経営改善計画書」の策定に役立つ継続MASシステムの活用を促進するとともに、認定支援機関である未入会税理士に対してTKC会員の積極的な取り組みとそのノウハウを紹介してTKC全国会への入会を促進しました。

（５）「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成を支援する」ための活動

①「記帳適時性証明書」の提供

当社では、TKC会員が作成する決算書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として、「記帳適時性証明書（会計帳簿作成の適時性〈会社法第432条〉と電子申告に関する証明書）」を発行しています。これは、過去データの遡及的な加除訂正処理（追加・訂正・削除）を禁止する当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたもので、TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを適時に完了したことを、株式会社TKCが第三者として証明するものです。

記帳適時性証明書は金融機関からも高く評価され、平成26年9月30日現在、三菱東京UFJ銀行の融資商品「極め」をはじめ商工組合中央金庫など全国39の金融機関において、融資や金利優遇の判断に記帳適時性証明書をを用いる融資商品が発表されています。

当社では、積極的な広報・広告活動を通じて、記帳適時性証明書の認知度向上と理解の促進を図りました。

②中小会計要領の普及支援活動

TKC全国会では、「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成」の基盤となる「中小会計要領」の活用を戦略目標の一つに掲げ、その普及促進活動へ取り組んでいます。

当社では、当期において、決算書の個別注記表に中小会計要領に準拠している旨の記述があることを確認できるよう「記帳適時性証明書」を改訂するとともに、TKC会員に対する研修開催を支援しました。こうした活動の結果、平成26年9月30日までに約5,700事務所が中小会計要領を活用し、適用企業数は15万6,000社超となっています。

（６）改正消費税法への対応について

平成26年4月より適用する消費税率が改定されました。

当社の財務会計システムは、かねてより消費税の複数税率に対応しており、大きなシステム改訂等を行うことなく対応を終了しました。

（７）関与先拡大支援

①中堅・大企業市場における関与先拡大支援

上場企業を中心とする中堅・大企業市場においては、グループの成長戦略として海外展開を準備する企業が増える一方、すでに海外展開している企業では海外子会社の財務情報の適正性、正確性、迅速性が課題となるなど、海外子会社を含めたグループ業績管理体制の強化が必至となっています。また、IFRS（国際会計基準）については、上場企業を中心に任意適用企業が増加しています。

税務分野においては連結納税制度の適用法人が年々増加し、その裾野は中堅・大企業から中小企業へと広がっています。さらに、全ての市区町村が地方税電子申告の受付を開始したのを受け、今後、中堅・大企業においても電子申告の利用が急速に進むことが予想されます。

当社では、このような環境の変化を捉え、中堅・大企業向けに「TKC連結グループソリューション」（連結会計システム「eCA-DRIVER」、連結納税システム「eConsoliTax」、税効果会計システム「eTaxEffect」、法人電子申告システム「ASP1000R」、統合型会計情報システム「FX5」ほか）を積極的に推進しています。

当期においては、TKC全国会中堅・大企業支援研究会（平成26年9月30日現在の会員数は約1,100名）と連携して「連結納税」や「グループ経営管理」「平成26年度税制改正」「電子申告」「決算早期化」をテーマとしたセミナーを開催し、TKC連結グループソリューションの利用促進を行いました。また、当社システムユーザーに対して、企業グループ全体の決算・申告に係る業務を網羅する当社システムの強みを生かしたクロスセールスを実施しました。その結果、決算の早期化を目的とした子会社の会計システムの統一化を図る企業が増え、FX5の利用数拡大につながりました。

さらに平成25年11月からは、電子申告システム「e-TAX法定調書」「e-TAX償却資産」、平成26年8月より「e-TAX消費税」の提供を開始し、TKC連結グループソリューションの強化・拡充に努めました。特に、e-TAX法定調書は、総務省や日本郵政スタッフ株式会社など多くの企業に採用されています。

こうした活動の結果、中堅・大企業市場を担当する企業情報営業部は6期連続の2桁成長を実現し、TKC連結グループソリューションの利用企業数は、平成26年9月30日現在で約2,300企業グループ（約1万5,100社）となっています。

なお、これらの企業グループにおいては、利用システムのコンサルタントとして紹介したTKC会員が子会社の税務顧問に就任する事例や会計・税務に関する各種コンサルティング・サービス業務を受託する事例が増え、中堅・大企業市場におけるTKC会員の関与先拡大にも顕著な成果を上げています。

②海外展開支援

海外展開を進める中小企業および中堅・大企業への支援策を強化するため、海外展開支援室（平成26年1月1日付）を新設しました。また、平成26年1月に中小・中堅企業の経営支援の一環として、海外展開に関する国・関係機関の各種施策などを網羅的にまとめたポータルサイト「海外展開支援ナビ」を開設したほか、各国の会計システムと連携し、親会社が海外子会社の経営状況をリアルタイムで容易に把握することのできる「海外ビジネスモニター（英語名：Overseas Business Monitor）」の提供を平成26年4月より開始しています。

さらに平成26年5月には、移転価格税制などをテーマに「海外展開リスクマネジメントセミナー」（基調講演講師：経済産業省貿易振興課）を開催しました。

（8）法律情報データベースの市場拡大

法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開された全ての法律分野にわたる26万件超（平成26年9月30日現在）の判例等を収録しています。また、LEX/DBインターネットを中核コンテンツとする総合法律情報データベース「TKCローライブラリー」には約85万3,000件の文献情報、46の「専門誌等データベース」を収録し、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部など、平成26年9月30日現在で約1万4,500超の機関に利用されています。

当期においても、株式会社ぎょうせいとの共同販売体制によるTKCローライブラリー基本サービスセット、交通事故関連やビジネス法務関連など実務に役立つコンテンツを軸とした販売促進へ取り組むとともに、登録5年未満の弁護士を対象とした「法律事務所実務セミナー」を定期的に開催し好評を得ました。これにより、弁護士や企業法務部等の実務家への販売強化を図っています。

アカデミック市場では、厳しい経営環境にある法科大学院に対してコストパフォーマンスの高い「TKC法科大学院教育支援システム・ロースクールパッケージ」の継続利用を提案し、現在71校で利用されています。また、同パッケージに含まれる学生の自学自習を支援するための演習システム（「基礎力確認テスト」「短答式過去問題演習トレーニング」「論文演習セミナー」）に司法試験の過去問題の追加や、学生の履修登録、施設予約などの事務手続きを支援する新機能を追加するなど、大幅なレベルアップを図りました。

さらに「TKCローライブラリー（海外版）」の代理店販売は、大韓民国や台湾をはじめとするアジア諸国、ドイツ、イギリス、アメリカなど各国の裁判所や政府機関、大学、法律事務所等からの引き合いがあり、平成26年9月30日現在で50万件超のライセンスが利用され、アジア諸国を中心に今後も利用拡大が見込まれています。

3. 地方公共団体事業部門の事業内容と経営成績

地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

（1）「TKC行政クラウドサービス」の開発・提供

地方公共団体向けクラウドサービスとして、人口50万人程度までの市区町村を対象とする「TKC行政クラウドサービス」を提供しており、その利用ユーザーは約900団体に達しています。このサービスは、住民向け・基幹系・庁内情報系の各サービスを支援する「TASKクラウドサービス」と、納税通知書などの大量一括出力処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」により構成されます。

なかでもTASKクラウドサービスは、当社データセンター（TISC）を運用拠点として全国の市区町村が単一のパッケージシステムを共同で利用（単独利用・複数団体による共同利用のいずれも可）できることから、総務省が推進する

「自治体クラウド」の観点からも注目され、基幹系（住基・税）サービスでは平成26年9月30日現在、「大槌町・野田村・普代村自治体クラウド」「埼玉県町村情報システム共同化推進協議会」（18町村）や「いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会」（4市町）などを含む全国約50団体で稼働しています。当期においては基幹系サービスで新たに6団体を受注しました。

なお、T A S Kクラウドサービスは番号制度へ対応するとともに大幅な機能強化を図り、平成27年春より「新世代T A S Kクラウド（番号制度対応）」として提供を開始する予定で、当期はこの開発に取り組みました。

（2）住民向けサービスの拡充

住民の利便性向上と住民基本台帳カードの多目的利用の一環として、総務省が推進する「コンビニエンスストアにおける証明書等の交付」を実現するシステムとして、「T A S Kクラウド証明書コンビニ交付システム」を提供しています。これは全国の市区町村を対象にクラウド方式で提供する国内唯一のサービスで、平成26年9月30日現在で10団体において稼働しています。

（3）法律および制度改正等への対応

①番号制度への対応

平成27年10月からスタートする番号制度対応に伴う各種機能の追加を図りました。また、顧客団体の円滑な制度導入を支援するため市区町村職員向け研修会を各地で開催するとともに、「条例改正のポイント」や「特定個人情報保護評価支援ツール」の提供などを行いました。

②地方公会計の統一的な基準への対応

平成26年4月30日に公表された「『今後の新会計の促進』に関する研究会報告書」（総務省）を受け、これまで複数存在していた会計方式が一本化され、市区町村に対して今後3～5年程度のうちに「複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした統一基準による財務書類の作成が求められる見込みです。当期においては、新会計基準に対応した公会計システムの提供に向けた分析・設計を進めました。

③社会保障と税の一体改革への対応

「社会保障と税の一体改革」の伸展に伴い、市区町村ではその対応が急務となっています。このうち社会保障制度改革では、「子ども・子育て」「医療介護」「年金」「貧困・格差・低所得者対策」の分野で各種施策が進められており、当社ではこれらに完全準拠したシステムの提供に向けた分析・設計を進めています。当期においては、平成26年10月から準備事務が開始される子ども・子育て支援新制度に対応して、事務局として6市町の実務担当で組織されるシステム研究会の運営を支援するとともに対応システムの開発へ取り組み、平成26年9月30日現在で100団体超において採用いただきました。

4. 印刷事業部門の事業内容と経営成績

当社グループの印刷事業部門は、ビジネスフォームの印刷およびデータプリントサービス事業を軸に製造・販売を展開しています。

当期の売上高は、前期に受注した選挙関連商品が当期はなかったことに加え、官公庁の大口スポット商品等の受注減があり、データプリントサービス関連商品の売上高が減少しました。一方でビジネスフォームの大口案件の獲得などにより、前期比2.2%増の売上高となりました。

II. 次期の見通し

当社グループの次期の見通しは、売上高54,000百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,400百万円、当期純利益4,000百万円を予定しております。

各部門の次期見通しは、次のとおりです。

1. 会計事務所事業部門の次期の見通し

わが国の会計事務所が中小企業に提供する会計・税務・経営助言サービスの内容は、社会制度および法制の改革、中小企業を取り巻く経営環境の変化、さらにはICTの伸展などにより、きわめて広範かつ高度化しています。

当社は、TKC全国会の指導の下で、TKC会員事務所の社会への貢献度をさらに高め、その事業の成功と中小企業の健全な成長と発展につながるよう、支援に全力を傾注してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、次のとおりです。

（1）会計事務所および中小・中堅企業に対する活動

①「経営革新等支援機関」としての活動の支援

当社では、TKC会員が行う「経営支援の担い手」としての活動が税理士に対する社会からの期待に応え、税理士の職域を拡大させるとともに社会的地位の向上につながるものと認識しています。このため、「TKC全国会7000プロジェクト」の推進支援と、その活動の具体的なツールとなる「FXシリーズ」や「継続MASシステム」のレベルアップに努めます。

②自計化推進活動

当社では、TKC全国会の戦略目標達成を支援するため、企業経営者の迅速な意思決定を支援する機能の強化・拡充

と、適及的な加除訂正処理（追加・訂正・削除）ができないシステムの強みを生かした活動を展開します。

- 1) 当社社員が、TKC会員事務所と同行して関与先経営者に直接提案する活動を継続します。
- 2) 「e 2 1まいスター」のTKC会員事務所向け月次レンタル料に関する特別価格を継続し、これを梃子として自計化推進事務所の拡大を進めます。
- 3) 平成26年10月1日より新たな処理方式として「制度会計タブ」方式を提供します。これは、当社ホストシステムで出力していた月次帳表等を関与先企業が自計化システムから直接出力できるようにするもので、これによりTKC会員事務所においても当社に対する処理料金等が大幅に軽減されます。当社では、この新しい処理方式を推進することで自計化推進事務所の拡大を図ります。
- 4) パソコンに不慣れな方でも簡単に利用できるよう、自計化システムの機能強化を行い、使い勝手の向上を図ります。

③会員増強とTKCシステムへの円滑な移行

- 1) TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会が開催する「ニューメンバーズフォーラム2014」（平成26年11月）および「会計事務所経営セミナー」等へ未入会税理士の参加を促進するなど、TKC全国会と連携した会員増強活動を実施します。

特に、「経営革新等支援機関」としての豊富なノウハウとそのツールとして提供される当社システムを訴求ポイントとして、中堅・大型事務所への提案活動に注力します。

- 2) 第48期に入会促進対象として絞り込んだ未入会税理士に対して、TKC会員と連携した継続的な活動やセミナーへの動員等を通じた入会促進を図ります。

④中堅優良関与先の離脱防止に対する活動

FX4クラウドの普及促進を通じて、TKC全国会中堅企業自計化推進プロジェクトが掲げる目標（平成26年12月末までの純増5,000社の達成）を支援し、TKC会員の優良関与先の離脱防止と関与先拡大に貢献します。

（2）中堅・大企業に対する活動

- ①TKC全国会中堅・大企業支援研究会と連携して、会計や税法に関わる経理担当者向けセミナーおよび広報・広告活動を行い、中堅・大企業市場におけるTKCグループのブランド認知度を高めます。
- ②引き続き「TKC連結グループソリューション」の強化・拡充を図るとともに、その提供を通して中堅・大企業市場を新たに開拓し、TKC会員の関与先拡大の機会を創出します。
- ③中堅・大企業においても電子申告の利用が進むと予想されることから、これをビジネスチャンスとして「法人電子申告システム（ASP1000R）」、「e-TAXシリーズ（法定調書、償却資産、消費税）」の販売促進により、TKC会員の関与先拡大の機会を創出します。
- ④中小企業においても連結会計や連結納税へのニーズが高まっていることを受け、より多くのTKC会員が対応できるよう、TKC全国会中堅・大企業支援研究会と連携して会員利用型の連結会計・連結納税システムの利用拡大と、「オーナーの財産を含む連結試算表作成支援サービス」「連結納税（有利・不利）判定サービス」の普及に努めます。
- ⑤海外展開を進める中小企業および中堅・大企業に対して、「海外ビジネスモニター」の利用拡大を図るほか、継続したセミナー開催等により海外展開を検討する企業への情報提供を行い、日本企業の海外展開支援へ取り組みます。

（3）法改正および新制度への的確な対応

番号制度や消費税の税率改正、軽減税率への対応、会社法の改正など、法令改正へ適法かつ迅速に対応するとともに情報発信を行います。

（4）法律事務所市場への活動

「TKCローライブラリー」の利用拡大を目指し、「LEX/DBインターネット」等の主要コンテンツの機能を強化するとともに、実務家の業務を支援するデータベースや専門誌等のデータベース化によりコンテンツを拡充することで、法律事務所などの業務を支援します。

以上により、会計事務所事業部門の次期の業績見通しとして、売上高38,170百万円（当期比4.0%減）を見込んでいます。なお、当期と比較して4.0%減となる理由は、これまで、当社ホストシステムで出力していた月次帳表等を、会計事務所または関与先企業においても出力できるようにするのに伴う価格改定により、コンピューター・サービス売上の減少を見込んでいることによるものです。

2. 地方公共団体事業部門の次期の見通し

「世界最先端IT国家創造宣言」（IT総合戦略本部／平成25年6月策定・閣議決定）の柱の一つに利用者視点に立った電子行政サービスの実現と行政改革への貢献が掲げられ、地方公共団体に対して「より便利で利用者負担の少ない行政サービスの提供を、災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築と、徹底したコストカット及び効率的な行政運営を行いつつ実現する」ことが求められました。

また、「社会保障と税の一体改革」の根幹をなす番号制度については、今年8月に「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン」（地方公共団体における番号制度活用に関する研究会）が提示され、現在、市区町村ではこれに対応した情報システム（自治体クラウド）の整備および番号の活用への取り組みが進められているところです。その他にも、地方公共団体の業務へ大きな影響を与える法制度改正は今後も相次ぎ、これに伴うシステム改修も大掛かりなものになることが予想されます。

当社では、こうした変化をチャンスとして捉え、最新技術の活用によるイノベーションにより新たな顧客価値の創造とサポート体制の充実を図り、新規顧客開拓へ一層努力してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、次のとおりです。

(1) 「新世代T A S Kクラウド」を軸とした既存顧客の防衛と新規顧客開拓

①現行の「T A S Kクラウドサービス」は、当期に受注した6団体を含め平成27年9月末までに約20団体が稼働開始を予定しています。これを計画通り立ち上げることで既存顧客の防衛を図るとともに、その実績をもとに平成27年春より提供を開始する「新世代T A S Kクラウド」で新規顧客開拓へ取り組みます。

②新世代T A S Kクラウドの正式提供に先立ち、平成26年10月より栃木県大田原市などに協力いただき、パイロット運用による顧客団体と連携した検証作業を進めます。

③新世代T A S Kクラウドの開発にあたっては、利用者である多くの市区町村職員の意見を反映することで、最適な業務プロセスを実現する実務に即したシステム設計を行います。加えて、災害等不測の事態が発生した際にも全ての利用団体の住民情報を保全し、業務の継続あるいは早期再開ができるよう、引き続きサービスの強化・拡充へ取り組みます。

④番号制度対応を機にシステム更改を検討する団体、および共同化を指向する団体に対して新世代T A S Kクラウドを提案し、新規顧客開拓へ取り組みます。

(2) 「T A S Kクラウド証明書コンビニ交付システム」の普及促進

平成28年1月からの個人番号の利用開始に伴い、急速な普及が見込まれる証明書コンビニ交付サービスについて、クラウド方式で提供する「T A S Kクラウド証明書コンビニ交付システム」の提案活動を強化します。

(3) 「地方税電子申告支援サービス」関連サービスの普及促進

「T A S Kクラウド地方税電子申告支援サービス」とデータ連携する関連サービス（申告受付支援システムや法人住民税システム等）の一層の機能強化を図り、その普及促進へ取り組みます。特に、各種課税資料（所得税確定申告書、給与支払報告書等）をイメージ化してデータセンターで一元管理し、効率的な検索・照会を可能とする「T A S Kクラウド課税資料イメージ管理サービス」は、税務業務の効率化とコスト削減につながるものとして市区町村からの注目が高まっており、その普及促進へ取り組みます。

(4) 「地方公会計の統一的な基準」への対応

①新会計基準に対応した「T A S Kクラウド公会計システム」の提供に向けた分析・設計を進めるとともに、関連サービスである「固定資産管理システム」などの機能強化を図ります。

②当社財務会計システムの利用団体および新規顧客団体に対し、公会計システムの普及促進へ取り組みます。

(5) 法改正および新制度への的確な対応

平成27年10月から個人番号の付番・通知が開始される番号制度への対応を進めるとともに、継続した情報発信などにより市区町村の支援へ取り組みます。

以上により、地方公共団体事業部門の次期の業績見通しとして、売上高12,550百万円（当期比9.6%増）を見込んでいます。

3. 印刷事業部門の次期の見通し

主力のビジネスフォームの市場規模はますます縮小傾向にあります。また、データプリント市場は内外からの参入が競争激化を招き、印刷事業部門を取り巻く経営環境は今後より一層厳しくなると予想されます。

当社グループの印刷事業部門においては、平成26年10月にデータプリントサービス事業に特化した工場を建築し、強固なデータセキュリティ体制を構築するとともに、関連設備を当工場に集約することで印刷・印字、加工の一貫生産体制を構築しました。新工場の稼働により、製造工程の合理化が図られるとともに、納期短縮、品質向上等が期待でき、従来よりも多くの受注に対応できる環境が整いました。顧客満足が利益の源泉であるとの考えに基づき、お客さまとの密着度をさらに高めた営業展開および新規顧客開拓に取り組みます。

以上により、印刷事業部門の次期の業績見通しとして、売上高3,280百万円（当期比0.1%増）を見込んでいます。

Ⅲ. 財政状態

1. 資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、75,266百万円となり、前連結会計年度末72,723百万円と比較して2,542百万円増加しました。

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、34,944百万円となり、前連結会計年度末33,352百万円と比較して1,591百万円増加しました。

その主な理由は、現金および預金ならびに売掛金が増加したこと等によるものです。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、40,321百万円となり、前連結会計年度末39,370百万円と比較して、950百万円増加しました。

その主な理由は、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

2. 負債の部について

(1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、13,281百万円となり、前連結会計年度末10,689百万円と比較して、2,591百万円増加しました。

その主な理由は、未払法人税等、未払消費税等および賞与引当金が増加したこと等によるものです。

(2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,078百万円となり、前連結会計年度末4,612百万円と比較して、2,533百万円減少しました。

その主な理由は、退職給付信託に3,000百万円を抛出し、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

3. 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、59,906百万円となり、前連結会計年度末57,421百万円と比較して2,484百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、77.7%となり、前連結会計年度末77.1%と比較して0.6ポイント増加しました。

IV. キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、16,025百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、4,402百万円増加（前連結会計年度比476百万円収入増）しました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益が6,338百万円計上されましたが、法人税等1,741百万円を支払ったこと等によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、2,873百万円減少（前連結会計年度比847百万円支出増）しました。その主な理由は、有形固定資産の取得1,060百万円ならびに無形固定資産の取得1,829百万円を支払ったこと等によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,125百万円減少（前連結会計年度比166百万円支出減）しました。その主な理由は、平成25年9月期期末配当ならびに平成26年9月期中間配当（1株あたり年間配当44円）を支払ったこと等によるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	75.6	75.6	77.1	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	61.1	62.0	76.3
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,040.2	1,824.4	1,318.0	2,217.3

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

V. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆さまのご期待に応えるため、取締役会が決定した中期経営計画に基づき、每期適正な利益を持続的に確保しながら、同業者平均を超える配当を実現することを基本方針としています。また、ICTが急速に進歩するとともに、社会の諸制度が大きく変化していくなかで、当社の顧客である会計事務所ならびに地方公共団体への支援を強化し、これらのお客さまのビジネスを成功に導きながら、市場における競争力を堅持していくためには、今後とも先行的な研究開発投資と積極的な設備投資を実施していくことが必要不可欠です。

従いまして、株主の皆さまに対する配当につきましては、研究開発投資等の源泉としての自己資本の充実と長期的かつ安定的な配当原資とのバランスを念頭におきながら、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案して決定して

います。

当社では、そのような基本方針に基づき、配当性向については、これを33.3%（当期純利益の3分の1）としております。第48期については、当初発表のとおり当期末配当金を1株あたり22円とさせていただき、中間配当金1株あたり22円と合わせ、年間としては配当性向が32.7%となる1株あたり44円の配当とさせていただく予定です。

また、次期の配当についても、1株あたり44円（中間配当金22円、期末配当金22円）を予定しています。

VI. 事業等のリスク

当社および当社グループの事業等に関連するリスクについては、有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連して、投資者の皆さまにご承知いただくべきと思われる主な事項を以下に記載いたします。また、その他のリスク要因についても、投資者の皆さまのご判断上、重要と思われる事項について、積極的な情報開示の観点から開示することとしています。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の事前防止および発生した場合の迅速な対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項に加えて本報告書全体の記載も参考にされ、十分に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク要因を全て網羅しているものではありませんので、この点にもご留意ください。

なお、本項において将来にわたる事項は、当連結会計年度末（平成26年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および関連費用の計上は、割引率等数理計算上で設定される前提条件（基礎率）に基づいて行っています。これらの基礎率（当社グループの割引率は、当連結会計年度末から1.5%から1.0%に変更しています）が変更となった場合は、結果として当社グループの財政状態および経営成績の変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する等の施策を実施していますが、その影響を完全になくすことはできません。割引率の変更は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産価値の減少について

金融商品取引法に基づいて、平成18年9月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されています。

この固定資産の減損会計の適用は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 印刷事業部門の原材料調達費の変動について

当社グループの印刷事業部門においては、原材料の調達の大部分について、製紙メーカーから直接原紙を購入し、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や国際市場での需給逼迫により、需給バランスが崩れる懸念があります。そのような場合には、当社グループの顧客との間の価格交渉を通じて対応していく所存ですが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報等の管理について

当社グループにおいては、当社顧客（会計事務所および地方公共団体等）から法人および個人の情報を大量に預託されているほか、さまざまな内部情報を保有しています。これらの情報の保護については、情報管理に関するポリシーや手続き等を策定しており、役員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底およびシステム上のセキュリティ対策等を実施しています。

また、情報処理を行う当社の統合情報センターにおいては、経済産業省の指導の下に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が制定した「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を得るとともに、担当部門を設置して情報処理における情報セキュリティ対策等に万全を期しています。

さらに、個人情報については、その適切な取り扱いおよび管理体制の構築に資するために、JIPDECが制定した「プライバシーマーク」の認定を当社および連結子会社である東京ラインプリンタ印刷株式会社が取得しています。

また、当社の内部監査部門では全社全部門にわたる個人情報保護法への対応に全力を傾注し、社内において個人情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏えいすることがないように体制整備に努めています。

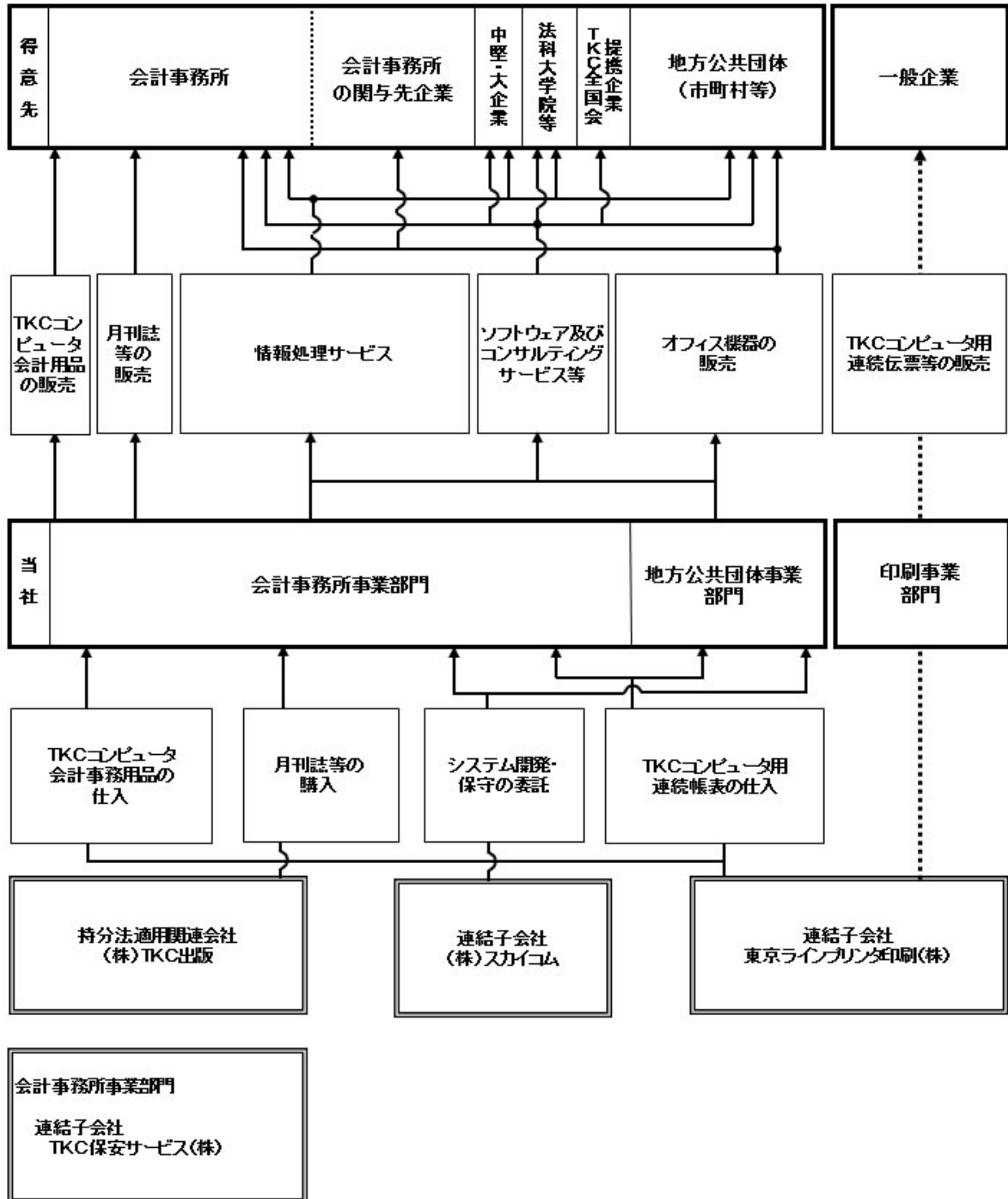
しかしながら、予期せぬ事態により、これらの情報が流出する可能性は皆無ではなく、そのような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 係争事件等について

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件が発生する可能性は皆無ではありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、連結子会社3社及び持分法適用会社1社で構成され、会計事務所事業（情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売、サプライの販売等）、地方公共団体事業（情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売等）及び印刷事業を営んでおります。事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

I. 会社の経営の基本方針

当社は「自利利他（自利トハ利他ヲイフ）」を社是とし、「顧客への貢献」を経営理念として、会社定款（第2条）に定める次の2つの事業目的を達成するために経営を展開しています。

1. 会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営
2. 地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営

この会社定款に定める基本方針は、創業（昭和41年10月22日）以来のもので、その後の業容の拡大に伴い、定款には他の事業目的が追加されましたが、それらはこの2つの事業目的を補完するものであり、経営の基本方針は変わっていません。

II. 目標とする経営指標

当社は、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の前提の下に、毎事業年度の配当原資を当該期間利益に求めることを原則としています。従いまして、持続的な成長を維持するための中期的経営指標と適正な当期利益を確保するための短期的経営指標を同時に管理することが必要であると考えています。

短期的経営指標の観点からは、全ての費用を変動費と固定費とに分類し、売上高から変動費を差し引いて求められる限界利益の動向を重視しています。限界利益は製品ミックスにより変動しますが、総合限界利益率の目標を60%以上としています。また、限界利益に占める人件費の割合を労働分配率として捉え、46%を目標としています。売上高経常利益率については8%以上を目標としています。

また、長期的経営指標としては、対前年売上高比率（3%以上）、株主資本比率（70%以上）および株主資本利益率（8%以上）を重視しています。

III. 会社の対処すべき課題

各部門の対処すべき課題は次のとおりです。

1. 会計事務所事業部門の対処すべき課題

会計事務所事業部門では、会計事務所と中小企業の発展に貢献することが重要な経営課題であると捉え、今後もTKC全国会の諸活動との密接な連携を図るとともに、TKC会員の活動を支えるシステムやサービスの開発・提供を通じて、その活動を支援してまいります。

（1）小規模企業でもパソコン会計システムは必需品となっており、大多数の企業がすでに何らかの自計化システムを導入しています。そのため、多くの商談で他の会計システムベンダーと競合する状況となっています。当社では、以下の取り組みを通じてシステムの競争力の強化を図り、優位性を訴求することで他社との差別化に努めます。

①当社システムの「強み」は税務と会計にあります。その特長は、法令および会計基準への完全準拠性を堅持しながら、関連する税務申告書と連動させ、会計・税務・電子申告の「一気通貫」を実現していることです。今後も、法令改正や制度変更迅速・的確に対応し、こうした強みをさらに強化してまいります。

②当社システムの最大の特長は、単にシステムやサービスの提供にとどまらず、税務と会計の実務に精通したTKC会員がシステムの導入から運用まで、きめ細かなサポートを行い、企業の適法・適正な税務と会計の処理を支援していることにあります。当社では、こうしたTKC会員の業務品質のさらなる高付加価値化を支援するため、会員への支援体制の強化を図ります。

（2）TKC全国会の戦略目標を達成するためには、TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会が掲げるTKC会員事務所1万超事務所体制の実現が前提となります。当社では、TKC会員と連携した会員増強活動へ取り組み、TKC全国会の戦略目標の達成に貢献します。

（3）TKCローライブラリーの利用拡大を目指し、LEX/DBインターネット等の主要コンテンツの機能を強化するとともに、実務家の業務を支援するデータベースや専門誌等のデータベース化によりコンテンツを拡充することで、法律事務所の業務を支援してまいります。

2. 地方公共団体事業部門の対処すべき課題

地方公共団体事業部門では、今後も最新のICTを活用した革新的な製品やサービスの開発・提供を通じて、住民の利便性向上と行政の業務効率化を支援することが重要な経営課題であると捉え、次のとおり取り組みます。

（1）番号制度開始後を見据えた新たな住民サービスの開発

平成28年1月の番号利用、ならびに平成29年7月の情報連携のスタートにより、市区町村においては個人番号を活用してさらなる利便性向上を図る新たな住民サービスの提供が期待されています。このため、国の動向等を注目しつつ最新のICT（タブレット端末やスマートフォン等）を活用し、「新世代TASKクラウド（番号制度対応版）」と連携した新たな住民向けサービスの開発に取り組みます。

（2）最適な業務プロセスの実現

地方公共団体市場における当社の強みは、ワンパッケージで提供する業務アプリケーションとアウトソーシングサービスを組み合わせ、自社データセンターで運用するクラウドサービスにあります。これらの強みを生かしながら、柔軟性や

拡張性、安全性といったクラウドコンピューティングの特長を採り入れ、最適なコストで、最適な業務プロセスを実現できるシステムを継続して探求します。

3. 印刷事業部門の対処すべき課題

当グループの印刷事業部門では、得意先のダイレクトコミュニケーションへの貢献を掲げ、アナログ印刷技術とデジタル印刷技術を融合した受注体制、生産体制を構築し、引き続きデータプリントサービス商品の拡販を中心として、以下へ取り組みます。

- ①新規顧客の開拓により、データプリントサービス関連商品の販売促進に注力します。
- ②アナログとデジタルを融合した印刷技術を得意先に提案し、その顧客とのダイレクトコミュニケーションへ貢献します。
- ③既存得意先との関係をさらに深め、シェアアップを図ります。
- ④得意先の基盤を直需に転換し利益率を高めます。
- ⑤顧客ニーズへの対応、他社との差別化による提案型の営業展開、生産コスト削減のため新技術開発へ継続して取り組みます。
- ⑥品質の向上と安定・維持、また品質障害の防止のため「品質検査」を強化します。
- ⑦さらなる内製化を進めることで外注比率を下げ、コスト削減を図ります。
- ⑧顧客・取引先企業からの信頼を得るため、「プライバシーマーク」「ISO27001」に基づき情報セキュリティ対策をさらに強化します。
- ⑨「ISO14001」取得の環境配慮型企業として、損紙の削減を図るとともに、使用済み糊の浄化処理や大豆を主原料とするインキへの切り替えをさらに進めます。

4. 全社の対処すべき課題

(1) 法令を完全に順守したシステムの提供

当社の業務は、税法、会社法、民法、金融商品取引法、地方自治法などの法律に深く関わりながら、高度な社会的責務を持つ税理士・公認会計士および地方公務員の業務遂行を最新のICTを媒介として支援することにあります。このため、当社においては引き続き法令の改正に迅速に対応できるよう、システム開発体制を整備していきます。

(2) グループガバナンスシステムの確立

金融商品取引法への対応を含め、会社法で求められる内部統制システムを整備するとともに、企業経営理念、各種会議体、諸規程を体系的にまとめ上げ、グループガバナンスシステムの向上に取り組みます。

(3) 働きがいのある組織風土の醸成

「経営の行動指針」に基づき、個人とチームワークを尊重した職場づくりへ努めるとともに、「顧客への貢献」の実現に必要な従業員の能力開発を積極的に行うことにより、「働きがいのある組織風土」の醸成を推進します。

(4) 業務継続性の確保

大規模な自然災害など不測の事態が発生した際にも、全ての当社顧客が業務の継続あるいは早期再開ができるよう、引き続き既存サービスの強化・拡充へ取り組みます。

IV. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,622	23,625
受取手形及び売掛金	7,349	7,685
リース投資資産	1	31
有価証券	300	-
商品及び製品	268	320
仕掛品	176	428
原材料及び貯蔵品	117	121
繰延税金資産	2,078	2,130
その他	487	637
貸倒引当金	△49	△37
流動資産合計	33,352	34,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,364
機械装置及び運搬具(純額)	482	443
工具、器具及び備品(純額)	1,108	1,011
土地	6,322	6,334
リース資産(純額)	90	84
建設仮勘定	-	428
有形固定資産合計	※1 13,740	※1 13,668
無形固定資産		
ソフトウェア	1,014	835
ソフトウェア仮勘定	578	1,877
その他	53	31
無形固定資産合計	1,646	2,744
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,502	※2 6,851
長期貸付金	29	17
繰延税金資産	2,829	2,694
長期預金	14,000	12,700
差入保証金	1,354	1,349
長期リース投資資産	2	100
その他	268	195
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	23,984	23,908
固定資産合計	39,370	40,321
資産合計	72,723	75,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,460	3,296
短期借入金	28	328
1年内返済予定の長期借入金	13	-
リース債務	23	56
未払金	3,266	3,710
未払法人税等	780	1,783
未払消費税等	150	633
賞与引当金	2,274	2,708
その他	692	764
流動負債合計	10,689	13,281
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	76	164
退職給付引当金	3,657	-
退職給付に係る負債	-	1,084
その他	877	829
固定負債合計	4,612	2,078
負債合計	15,301	15,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	44,966	47,399
自己株式	△194	△406
株主資本合計	55,880	58,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	388
その他の包括利益累計額合計	172	388
新株予約権	55	100
少数株主持分	1,312	1,315
純資産合計	57,421	59,906
負債純資産合計	72,723	75,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	53,115	54,502
売上原価	19,972	20,389
売上総利益	33,142	34,112
販売費及び一般管理費	※1, ※2 27,178	※1, ※2 27,920
営業利益	5,964	6,192
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	99	101
受取地代家賃	35	35
持分法による投資利益	15	12
その他	40	43
営業外収益合計	225	212
営業外費用		
支払利息	2	1
自己株式取得費用	-	0
為替差損	-	0
その他	0	-
営業外費用合計	3	3
経常利益	6,186	6,401
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 8
固定資産除却損	※5 14	※5 35
減損損失	※6 29	※6 21
投資有価証券評価損	※7 7	-
特別損失合計	51	65
税金等調整前当期純利益	6,135	6,338
法人税、住民税及び事業税	2,193	2,767
法人税等調整額	230	△36
法人税等合計	2,424	2,731
少数株主損益調整前当期純利益	3,711	3,607
少数株主利益	25	3
当期純利益	3,685	3,604

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,711	3,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	219
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 963	※1 219
包括利益	4,674	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,641	3,820
少数株主に係る包括利益	33	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,409	42,460	△143	53,426
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
当期純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分			△7	22	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,505	△51	2,454
当期末残高	5,700	5,409	44,966	△194	55,880

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△783	△783	30	1,284	53,958
当期変動額					
剰余金の配当					△1,171
当期純利益					3,685
自己株式の取得					△73
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	955	955	24	28	1,008
当期変動額合計	955	955	24	28	3,463
当期末残高	172	172	55	1,312	57,421

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,409	44,966	△194	55,880
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
当期純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,433	△211	2,221
当期末残高	5,700	5,409	47,399	△406	58,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	172	172	55	1,312	57,421
当期変動額					
剰余金の配当					△1,171
当期純利益					3,604
自己株式の取得					△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	216	45	2	263
当期変動額合計	216	216	45	2	2,484
当期末残高	388	388	100	1,315	59,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,135	6,338
減価償却費	1,999	2,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130	△657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,084
退職給付信託の設定額	—	△3,000
受取利息及び受取配当金	△134	△121
支払利息	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△12
固定資産除却損	14	35
固定資産売却損益 (△は益)	0	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
減損損失	29	21
株式報酬費用	38	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,382	△306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△308
その他の資産の増減額 (△は増加)	△204	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	△220
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	482
その他	1	3
小計	6,850	6,013
利息及び配当金の受取額	129	132
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△3,050	△1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926	4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,100	△6,600
定期預金の払戻による収入	7,900	7,300
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△628	△1,060
有形固定資産の売却による収入	47	6
無形固定資産の取得による支出	△1,113	△1,829
投資有価証券の取得による支出	△513	△1,001
投資有価証券の売却による収入	350	—
差入保証金の差入による支出	△15	△11
差入保証金の回収による収入	34	16
貸付金の回収による収入	12	12
その他の支出	△0	△6
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△2,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8	300
長期借入金の返済による支出	△26	△14
リース債務の返済による支出	△21	△22
自己株式の取得による支出	△73	△212
配当金の支払額	△1,173	△1,171
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	403
現金及び現金同等物の期首残高	15,014	15,622
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,622	※1 16,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (3社)

東京ラインプリンタ印刷株式会社

TKC保安サービス株式会社

株式会社スカイコム

子会社は全て連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (1社)

株式会社TKC出版

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2) 製品

進捗度を加味した売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) 仕掛品

進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

1) ソフトウェア

a. 市場販売目的のソフトウェア

将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間 (3年以内) による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。

b. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。

2) その他

定額法を採用しております。

- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益及び売上原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他のプロジェクト
工事完成基準
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、
 - ①手許現金
 - ②随時引き出し可能な預金
 - ③容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資
からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ①消費税及び地方消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しているため、当該変更による影響はありません。

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金3,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は144百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	20,788百万円	21,382百万円

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	135百万円	148百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与	9,001百万円	8,757百万円
賞与引当金繰入額	2,029	2,282
退職給付費用	508	719
減価償却費	549	551
賃借料	2,011	1,990
研究開発費	154	130

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	154百万円	130百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	0	2

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	－	0
土地	0	7
計	0	8

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	12
その他	0	0
計	14	35

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県福島市	遊休資産	土地	24
栃木県宇都宮市他	遊休資産	電話加入権	4

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県宇都宮市他	遊休資産	電話加入権	21

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

※7. 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）の投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,355百万円	339百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	1,355	339
税効果額	△392	△119
その他有価証券評価差額金	962	219
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	963	219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,731	—	—	26,731
合計	26,731	—	—	26,731
自己株式				
普通株式(注)	80	50	13	118
合計	80	50	13	118

(注)①普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

②普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションの行使による減少13千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計		—	—	—	—	—	55

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	586	22	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	585	22	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,731	—	—	26,731
合計	26,731	—	—	26,731
自己株式				
普通株式（注）	118	91	—	209
合計	118	91	—	209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加90千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	100
合計		—	—	—	—	—	100

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	585	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	585	22	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	583	利益剰余金	22	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金勘定	22,622百万円	23,625百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,000	△7,600
現金及び現金同等物	15,622	16,025

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり経営者が経営資源配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「会計事務所事業」「地方公共団体事業」「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービス・商品は次の通りであります。

「会計事務所事業」 (会計事務所またはその関与先企業向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売、サプライ用品の販売

「地方公共団体事業」 (地方公共団体(市町村等)向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売

「印刷事業」

コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データプリントアウトサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	39,027	10,881	3,205	53,115	—	53,115
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21	1	1,790	1,813	△1,813	—
計	39,049	10,883	4,996	54,928	△1,813	53,115
セグメント利益	5,372	492	91	5,956	7	5,964
セグメント資産	21,132	7,104	4,787	33,024	39,698	72,723
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,251	526	223	2,001	△1	1,999
持分法適用会社への投資額	135	—	—	135	—	135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 3	787	843	207	1,838	△0	1,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額7百万円、棚卸資産の調整額△0百万円等
であります。

(2)セグメント資産の調整額39,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,068百万円及び
セグメント間取引消去額△303百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	39,772	11,453	3,277	54,502	—	54,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22	0	1,947	1,969	△1,969	—
計	39,794	11,453	5,224	56,472	△1,969	54,502
セグメント利益	5,446	726	6	6,180	12	6,192
セグメント資産	20,358	9,256	5,191	34,806	40,459	75,266
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	1,152	718	197	2,067	△1	2,066
持分法適用会社への投資額	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	1,336	1,623	628	3,587	—	3,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額7百万円、棚卸資産の調整額3百万円等であります。
 (2) セグメント資産の調整額40,459百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,851百万円及びセグメント間取引消去額△391百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
 (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益に係るものであります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	2	2	—	4	24	29

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	18	2	—	21	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,106.23円	2,205.39円
1株当たり当期純利益金額	138.44円	135.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.19円	135.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,685	3,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,685	3,604
期中平均株式数(千株)	26,621	26,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	79
(うち新株予約権(千株))	(47)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,536	21,581
売掛金	※1 6,495	※1 6,816
リース投資資産	1	31
有価証券	300	-
商品	101	110
仕掛品	126	376
原材料及び貯蔵品	94	92
前払費用	279	314
未収入金	※1 31	※1 26
繰延税金資産	1,999	2,045
その他	※1 163	※1 265
貸倒引当金	△48	△36
流動資産合計	30,083	31,624
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,452	5,114
構築物（純額）	128	113
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	1,093	997
土地	6,100	6,091
リース資産（純額）	0	-
有形固定資産合計	12,779	12,319
無形固定資産		
ソフトウェア	946	773
ソフトウェア仮勘定	578	1,856
電話加入権	49	28
その他	0	0
無形固定資産合計	1,574	2,658
投資その他の資産		
投資有価証券	5,272	6,594
関係会社株式	349	349
出資金	100	100
長期貸付金	24	12
長期前払費用	145	74
繰延税金資産	2,681	2,545
長期預金	13,500	12,200
差入保証金	1,299	1,294
長期リース投資資産	2	100
その他	9	9
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	23,382	23,280
固定資産合計	37,736	38,257
資産合計	67,819	69,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,414	※1 3,155
リース債務	1	31
未払金	※1 2,004	※1 2,137
未払法人税等	726	1,774
未払事業所税	50	49
未払消費税等	136	577
前受金	254	250
預り金	291	326
賞与引当金	2,132	2,560
設備関係未払金	312	580
流動負債合計	9,325	11,443
固定負債		
リース債務	2	100
退職給付引当金	3,264	651
その他	748	752
固定負債合計	4,015	1,504
負債合計	13,340	12,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金	5,409	5,409
資本剰余金合計	5,409	5,409
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
別途積立金	39,557	42,057
繰越利益剰余金	3,096	3,007
利益剰余金合計	43,342	45,753
自己株式	△191	△403
株主資本合計	54,260	56,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	374
評価・換算差額等合計	163	374
新株予約権	55	100
純資産合計	54,479	56,934
負債純資産合計	67,819	69,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※1 49,355	※1 50,616
売上原価	※1 17,815	※1 18,120
売上総利益	31,540	32,495
販売費及び一般管理費	※1, ※2 25,702	※1, ※2 26,335
営業利益	5,838	6,160
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	※1 103	※1 105
受取地代家賃	※1 41	※1 40
その他	※1 46	※1 43
営業外収益合計	218	208
営業外費用		
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	6,056	6,367
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 8
固定資産除却損	※5 13	※5 34
減損損失	29	21
投資有価証券評価損	※6 7	—
特別損失合計	50	64
税引前当期純利益	6,006	6,303
法人税、住民税及び事業税	2,138	2,746
法人税等調整額	241	△23
法人税等合計	2,379	2,722
当期純利益	3,626	3,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,700	5,409	5,409	688	37,657	2,549	40,895	△140	51,864
当期変動額									
別途積立金の積立					1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当						△1,171	△1,171		△1,171
当期純利益						3,626	3,626		3,626
自己株式の取得								△73	△73
自己株式の処分						△7	△7	22	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,900	547	2,447	△51	2,395
当期末残高	5,700	5,409	5,409	688	39,557	3,096	43,342	△191	54,260

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△783	△783	30	51,112
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,171
当期純利益				3,626
自己株式の取得				△73
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	946	946	24	971
当期変動額合計	946	946	24	3,366
当期末残高	163	163	55	54,479

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,700	5,409	5,409	688	39,557	3,096	43,342	△191	54,260
当期変動額									
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当						△1,171	△1,171		△1,171
当期純利益						3,581	3,581		3,581
自己株式の取得								△211	△211
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△89	2,410	△211	2,198
当期末残高	5,700	5,409	5,409	688	42,057	3,007	45,753	△403	56,458

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163	163	55	54,479
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,171
当期純利益				3,581
自己株式の取得				△211
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	211	211	45	256
当期変動額合計	211	211	45	2,454
当期末残高	374	374	100	56,934

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・原材料
 - 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品
 - 進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (3) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - ① ソフトウェア
 - 1) 市場販売目的のソフトウェア
 - 将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間(3年以内)による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却
 - 2) 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間を5年とする定額法
 - ② その他
 - 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、その発生事業年度の費用として処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - 受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益及び売上原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 - 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - (2) その他のプロジェクト
 - 工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、当事業年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金3,000百万円を拠出しました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
関係会社に対する短期金銭債権	17百万円	18百万円
関係会社に対する短期金銭債務	457	499

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	55百万円	35百万円
仕入高	2,089	2,102
営業費用	1,317	1,387
営業取引以外	14	14

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.8%、当事業年度56.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.2%、当事業年度43.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与	8,243百万円	7,949百万円
賞与引当金繰入額	1,930	2,213
退職給付費用	477	672
減価償却費	530	527
賃借料	1,898	1,879
研究開発費	156	130

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	－百万円	1百万円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－	0
土地	0	7
計	0	8

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	3百万円	22百万円
工具、器具及び備品	8	11
その他	0	0
計	13	34

※6. 投資有価証券評価損

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)の投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成26年12月19日付予定）

1. 代表者の変動

- (1) 新任予定代表取締役
該当事項はありません。
- (2) 退任予定代表取締役
該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 重任取締役候補

- 取締役 飯塚 真玄（現 会長）
- 取締役 角 一幸（現 社長執行役員 会計事務所事業部長）
- 取締役 岩田 仁（現 副社長執行役員 経営管理本部長）
- 取締役 飯塚 真規（現 常務執行役員 会計事務所事業部営業本部長）
- 取締役 湯澤 正夫（現 執行役員 地方公共団体事業部長）
- 取締役 飛鷹 聡（現 執行役員 地方公共団体事業部クラウド事業推進本部長）
- 取締役 魚谷 仁司（現 執行役員 会計事務所事業部システム開発研究所長）
- 取締役 伊藤 義久（現 執行役員 会計事務所事業部営業企画部長）

(2) 新任取締役候補

- 取締役 伊藤 誠（現 税務研究所副所長）
- 社外取締役 芦川 浩士（税理士、株式会社 MACOS & 芦川会計事務所所長）

(3) 退任予定取締役

- 取締役 森 幹雄（現 常務執行役員 税務研究所長）
- 取締役 黒島 修（現 執行役員 TKC全国会事務局長）
- 取締役 浅香 智之（現 執行役員 TKC全国会事務局 副事務局長）
- 社外取締役 齋藤 保幸

(4) 重任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 新任監査役候補

- 常勤監査役 飯田 正孝（現 内部監査部部長）

(6) 退任予定監査役

- 常勤監査役 堺 利彦

以上